公共事業における費用便益分析(CBA)の活用についての検討を求める請願

令和８年８月14日

あて先

浜田市議会議長　様

請願者

[redacted]
住所:[redacted]
電話番号:[redacted]

紹介議員

森谷公昭

1. 請願事項

浜田市が実施する一定規模以上の公共事業及び新規事業について、事業に要する費用だけでなく、利用者数、経済効果、市民に与える便益等を可能な限り数値化し、費用便益分析(CBA)を活用することについて検討することを求めます。

2. 請願理由

(1)はじめに:費用便益分析(CBA)とは何か

費用便益分析(CBA:Cost-Benefit Analysis)とは、事業の実施に要するコスト(費用:Cost)と、それによって得られる社会的・経済的な便益(Benefit)を可能な限り金銭価値に換算し、比較・評価する手法です。

代表的な指標の一つが、

浜田市議会 受 8.8.13 第 付 号 157

費用便益比（B/C）＝便益（Benefit）の現在価値 ÷ 費用（Cost）の現在価値

です。

一般的には、

- B/C が 1 を上回る場合：費用を上回る便益が見込まれる
- B/C が 1 を下回る場合：費用に対して便益が小さい可能性がある

と判断する一つの材料になります。

ただし、公共事業には防災、環境、文化、地域の安全・安心など、単純に金銭換算することが難しい効果もあります。

そのため、CBA の数値だけで事業の実施・中止を機械的に決めるのではなく、CBA を重要な判断材料の一つとして、その他の政策的・社会的な効果と合わせて総合的に評価することが重要です。

国土交通省では、公共事業について費用便益分析を含む事業評価を行っており、新規事業採択時評価、再評価、完了後の事後評価という仕組みを設けています。

また、費用便益分析においては、費用便益比だけでなく、純現在価値、経済的内部収益率、感度分析などを用いて評価する考え方も示されています。

（2）浜田市において CBA を活用する必要性

浜田市においても、人口減少や財政状況を踏まえ、限られた財源をより効果的かつ効率的に活用することが重要な課題となっています。

公共事業や地域活性化事業について、

「必要だから」

「地域活性化が期待できる」

「観光客が増えることが期待できる」

といった定性的な説明だけではなく、

「どの程度の費用を投入し、どの程度の効果が期待できるのか」

を、可能な限り客観的な数値によって示すことが、市民に対する説明責任を果たす上でも重要です。

例えば、観光・インバウンド事業であれば、

- 宿泊者数
- 日帰り客数
- 一人当たりの消費額
- 地域内での消費額
- 雇用への影響
- 地域経済への波及効果

などを可能な範囲で数値化することで、単なる「賑わい創出」という表現だけでは分からない事業効果を、市民や議会に対してより具体的に示すことができます。

(3)不確実性を踏まえたリスク検証

将来の利用者数や経済効果を完全に予測することは困難です。

しかし、予測が難しいからこそ、複数の条件を設定して事業のリスクを検証することが重要です。

例えば、

「想定した利用者数が 20%減少した場合にはどうなるのか」

「建設費が 10%増加した場合にはどうなるのか」

「維持管理費が想定以上に増加した場合にはどうなるのか」

といった感度分析や複数シナリオによる検証を事前に行うことで、事業のリスクをより具体的に把握することができます。

(4)事後検証と政策へのフィードバック

CBA は、事業を始める前だけに利用するものではありません。

事業実施後に、

「当初予測した便益」と「実際に得られた成果」

を比較することで、

- なぜ予測と実績に差が生じたのか
- 予測方法に問題がなかったか
- 成功した要因は何だったのか
- 次の事業で改善すべき点は何か

を検証することができます。

「事業を実施して終わり」ではなく、「実施した結果を検証し、次の政策に生かす」仕組みについて検討することが重要です。

(5)生成 AI 等を活用した CBA 業務の効率化

CBA を導入する場合、

「データの収集や分析に多くの職員の時間が必要になるのではないか」

「外部委託費が増えるのではないか」

という懸念も考えられます。

しかし現在では、生成 AI やデジタル技術が急速に進歩しています。

浜田市が導入している行政用 AI をはじめ、ChatGPT、Gemini、NotebookLM 等の生成 AI を、最終判断を任せるものではなく、職員を補助する作業助手として活用することにより、

- 資料の整理
- データの分類
- 類似事例の検索・整理
- 複数シナリオの作成
- 感度分析の補助
- 報告資料の作成

などの作業を効率化できる可能性があります。

生成 AI には誤情報を生成する問題もあるため、AI を最終判断者とするのではなく、あくまで職員を補助するツールとして位置付け、最終的な判断は職員が行い、使用したデータや根拠資料を確認する仕組みを設けることが必要です。

(6)EBPM への転換

これからの浜田市政においては、

「これまでこうしてきたから」

「地域から要望があるから」

「効果が期待されるから」

という判断だけではなく、

「どの程度の費用が必要で、どの程度の効果が期待され、実際にはどのような結果になったのか」

という客観的なデータに基づいて政策を判断することが、ますます重要になると考えます。

これは、EBPM(Evidence-Based Policy Making:証拠に基づく政策立案)の考え方にもつながります。

CBA は EBPM を実践するための一つの重要な手法であり、浜田市においても積極的に検討する価値があると考えます。

3. まとめ

人口減少や財政制約が進む中、浜田市において限られた財源を有効に活用するためには、事業の必要性だけでなく、その費用に対してどの程度の効果が期待できるのかを客観的に検証する仕組みが重要です。

CBA は、公共事業の価値を B/C だけで機械的に判断するためのものではなく、費用、便益、リスク、その他の社会的・政策的効果を整理し、議会や市民が事業の妥当性を判断するための材料を提供するものです。

したがって、浜田市が実施する一定規模以上の公共事業及び新規事業について、

1. 事前の費用便益分析
2. 複数シナリオによるリスク・感度分析
3. 事業実施後の事後検証
4. 検証結果を次の政策に反映する仕組み

について、生成 AI 等のデジタル技術も活用しながら、その導入・活用方法を検討することを求めます。

以上、請願いたします。
